

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,496,784	流動負債	511,649
現金及び預金	53,300	買掛金	462,050
売掛金	408,305	未払費用	29,503
貯蔵品	919	未払法人税等	17,781
立替金	8,534	未払消費税等	1,871
短期貸付金	1,032,781	繰延税金負債	93
貸倒引当金	△7,057	資産除去債務	350
固定資産	1,011		
(有形固定資産)	350		
建物	245		
工具器具備品	105		
(無形固定資産)	661		
施設利用権	661		
		負債合計	511,649
		純資産の部	
		株主資本	
		資本金	100,000
		資本剰余金	104,865
		その他資本剰余金	104,865
		利益剰余金	781,281
		その他利益剰余金	781,281
		繰越利益剰余金	781,281
		純資産合計	986,146
資産合計	1,497,795	負債・純資産合計	1,497,795

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品 ……最終仕入原価法
(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……定率法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 ……売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
この変更による損益に与える影響は軽微であります。

その他の注記

不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。
当事業年度末残高は、350千円であります。

当期純損益金額

当期純利益は168,048千円であります。